

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年 11月1日 至2018年 4月30日	自2018年 11月1日 至2019年 4月30日	自2017年 11月1日 至2018年 10月31日
売上高 (千円)	6,379,088	6,603,471	12,866,561
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,911	48,810	39,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	76,069	114,620	115,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,430	120,560	115,968
純資産額 (千円)	3,169,600	2,930,248	3,132,687
総資産額 (千円)	17,062,048	17,502,149	16,609,734
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	7.43	11.20	11.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	16.7	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,732	382,159	287,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	928,315	923,603	2,398,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,383,034	791,315	1,555,874
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,043,209	1,293,985	1,044,225

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 2月1日 至2018年 4月30日	自2019年 2月1日 至2019年 4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.01	7.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、「青島長楽護理用品有限公司」は2019年1月28日付で「朗楽(青島)颐養运营管理有限公司」に商号変更しており、「ロングライフ国際事業投資株式会社」は2019年2月1日付で「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年末の米国の株安や米国と中国の貿易摩擦の影響を受け、わが国の証券市場においても株価が乱高下する混乱が見られ、企業利益や設備投資の減少等、足踏み感が広がっております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、事業の要である人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスや研修制度の充実、処遇改善、海外展開によるグローバル化等の取り組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億3百万円（前年同期比3.5%増）と増収となりましたが、営業利益は前連結会計年度後半に開設した施設の固定費増などにより93百万円（前年同期比47.1%減）となり、経常利益は48百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は減損損失94百万円を計上したことなどにより1億14百万円の損失（前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2018年5月1日付のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社（現ロングライフメディカル株式会社）への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、従来まで「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しており、遡及処理後の前年同期数値との比較を行っております。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は22ホームで居室総数は960室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は22億99百万円（前年同期比3.2%増）、経常損失は1億12百万円（前年同期は39百万円の経常利益）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は135サービスとなっております。事業拠点の見直しによる収益力の向上並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は27億72百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は16百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は7億58百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は4百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は25百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は4百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っております。

リゾート事業の売上高は2億65百万円（前年同期比172.2%増）、経常利益は17百万円（前年同期は95百万円の経常損失）となりました。

その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)颐養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は4億82百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益は8百万円（前年同期は15百万円の経常損失）となりました。

（２）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加し、175億2百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より2億61百万円増加し、49億78百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2億56百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より6億31百万円増加し、125億23百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が5億73百万円、のれんが32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億41百万円減少し、75億32百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、未払金が44百万円、未払法人税等が48百万円それぞれ増加し、短期借入金が3億81百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より12億36百万円増加し、70億39百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が12億38百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、29億30百万円となり、自己資本比率は16.7%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、12億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失が57百万円と前年同期と比べ16百万円の減益となりましたが、3億82百万円の資金増加と前年同期と比べ収入が3億91百万円の増加となりました。収入要因として、減価償却費2億23百万円、減損損失94百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億23百万円の資金減少と前年同期に比べ支出が4百万円の減少となりました。支出要因として、有形固定資産の取得による支出8億17百万円、吸収分割による支出70百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億91百万円の資金増加と前年同期に比べ収入が5億91百万円の減少となりました。収入要因として、長期借入れによる純増額の12億88百万円などであり、支出要因として、短期借入金の減少による支出3億81百万円などがあったことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

（６）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より33年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業及び医療関連事業などの当社グループとの相互連携による収益の向上が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに、当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。海外での事業展開においては、アジアを中心にコンサルティング事業に注力し、リゾート事業においては、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
遠藤 正一	堺市西区	1,443,600	14.10
北村 政美	堺市西区	1,094,000	10.69
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7-31 OMMビル	835,600	8.16
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	429,600	4.20
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	233,800	2.28
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200,000	1.95
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	123,700	1.21
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	0.98
田中 朗義	大阪府和泉市	82,300	0.80
計	-	4,642,600	45.36

(注) 上記のほか、自己株式が955,605株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 4 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,233,000	102,330	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	102,330	—

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

【自己株式等】

2019年 4 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西 2 丁目 4 - 12 梅田センタービル25階	955,600	-	955,600	8.54
計	—	955,600	-	955,600	8.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,263	1,536,232
受取手形及び売掛金	1,682,523	1,660,415
たな卸資産	¹ 217,871	¹ 197,352
預け金	² 1,140,345	² 1,160,704
その他	409,351	424,250
貸倒引当金	11,732	-
流動資産合計	4,717,622	4,978,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,809,438	8,611,342
減価償却累計額	2,977,119	2,975,966
建物及び構築物（純額）	5,832,318	5,635,376
車両運搬具	16,807	16,606
減価償却累計額	11,213	12,151
車両運搬具（純額）	5,594	4,455
工具、器具及び備品	799,330	772,890
減価償却累計額	487,144	489,169
工具、器具及び備品（純額）	312,185	283,721
土地	3,679,322	3,679,322
リース資産	340,413	345,135
減価償却累計額	307,074	314,979
リース資産（純額）	33,338	30,156
建設仮勘定	914,418	1,717,679
有形固定資産合計	10,777,178	11,350,712
無形固定資産		
のれん	-	32,747
その他	46,499	52,039
無形固定資産合計	46,499	84,786
投資その他の資産		
投資有価証券	126,031	111,665
関係会社株式	0	5,000
差入保証金	740,594	756,633
長期前払費用	57,097	55,007
繰延税金資産	20,104	31,390
その他	124,605	128,000
投資その他の資産合計	1,068,433	1,087,696
固定資産合計	11,892,111	12,523,195
資産合計	16,609,734	17,502,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,102	177,437
短期借入金	551,200	170,000
1年内返済予定の長期借入金	378,660	428,660
リース債務	14,475	11,620
未払金	396,653	441,333
未払費用	585,298	589,393
未払法人税等	20,546	69,383
前受金	5,353,030	5,375,217
賞与引当金	96,536	112,999
契約解除引当金	14,554	11,626
その他	71,653	144,443
流動負債合計	7,673,710	7,532,115
固定負債		
長期借入金	5,540,135	6,778,660
リース債務	17,353	16,411
繰延税金負債	22,016	17,462
退職給付に係る負債	99,728	111,998
資産除去債務	112,905	102,867
その他	11,197	12,384
固定負債合計	5,803,336	7,039,786
負債合計	13,477,046	14,571,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,245,695	3,049,196
自己株式	251,175	251,175
株主資本合計	3,094,520	2,898,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,742	34,419
為替換算調整勘定	2,575	2,192
その他の包括利益累計額合計	38,167	32,227
純資産合計	3,132,687	2,930,248
負債純資産合計	16,609,734	17,502,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	6,379,088	6,603,471
売上原価	4,987,890	5,186,650
売上総利益	1,391,198	1,416,821
販売費及び一般管理費	1,214,118	1,323,175
営業利益	177,079	93,645
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	559	637
受取保険金	180	4,995
その他	3,545	9,894
営業外収益合計	4,314	15,556
営業外費用		
支払利息	38,124	42,183
支払手数料	148,331	14,033
租税公課	19,722	-
持分法による投資損失	2,308	-
その他	12,818	4,174
営業外費用合計	221,304	60,391
経常利益又は経常損失()	39,911	48,810
特別損失		
減損損失	-	94,186
投資有価証券評価損	-	5,323
その他	1,410	7,037
特別損失合計	1,410	106,546
税金等調整前四半期純損失()	41,321	57,735
法人税、住民税及び事業税	32,949	69,384
法人税等調整額	1,798	12,499
法人税等合計	34,747	56,884
四半期純損失()	76,069	114,620
親会社株主に帰属する四半期純損失()	76,069	114,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純損失()	76,069	114,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,054	6,323
持分法適用会社に対する持分相当額	2,308	-
為替換算調整勘定	385	383
その他の包括利益合計	4,360	5,940
四半期包括利益	80,430	120,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,430	120,560
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	41,321	57,735
減価償却費	167,959	223,001
のれん償却額	-	2,977
長期前払費用償却額	12,415	6,483
減損損失	-	94,186
金利スワップ評価損益(は益)	11,506	1,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	11,732
賞与引当金の増減額(は減少)	11,269	16,462
契約解除引当金の増減額(は減少)	380	2,928
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,735	12,270
受取利息及び受取配当金	588	666
支払利息	38,124	42,183
持分法による投資損益(は益)	2,308	-
有形固定資産除却損	283	6,337
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,323
賃貸借契約解約損	1,127	-
支払手数料	148,331	14,033
売上債権の増減額(は増加)	46,429	22,107
たな卸資産の増減額(は増加)	95,705	32,212
預け金の増減額(は増加)	257,082	20,358
仕入債務の増減額(は減少)	62,326	13,665
未払金の増減額(は減少)	185,371	41,053
前受金の増減額(は減少)	379,853	22,186
未収消費税等の増減額(は増加)	124,069	13,616
未払消費税等の増減額(は減少)	21,825	18,599
その他	60,919	53,176
小計	133,936	414,526
利息及び配当金の受取額	588	666
利息の支払額	38,768	41,033
法人税等の支払額	105,488	20,648
法人税等の還付額	-	28,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,732	382,159

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,029	100,038
定期預金の払戻による収入	100,021	100,029
投資有価証券の取得による支出	200,563	620
投資有価証券の売却による収入	198,768	-
有形固定資産の取得による支出	762,551	817,140
無形固定資産の取得による支出	26,912	1,500
資産除去債務の履行による支出	-	6,581
敷金及び保証金の差入による支出	100,250	20,193
敷金及び保証金の回収による収入	2,046	7,425
長期前払費用の取得による支出	38,009	14,707
吸収分割による支出	-	70,000
その他	834	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	928,315	923,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	381,200
長期借入れによる収入	4,875,000	3,662,700
長期借入金の返済による支出	3,249,979	2,374,175
リース債務の返済による支出	12,416	8,518
制限付預金の預入による支出	-	7,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,000
配当金の支払額	81,239	81,257
支払手数料の支払額	148,331	14,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,034	791,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	444,996	249,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,213	1,044,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,209	1,293,985

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
商品	205,338千円	185,248千円
貯蔵品	12,532	12,103

2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年10月31日）

預け金1,140,345千円のうち225,833千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、913,950千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間（2019年4月30日）

預け金1,160,704千円のうち246,243千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、913,950千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

3 偶発債務等

（訴訟等）

（1）当社の連結子会社は、新店舗用の建物賃貸借契約を入居前に解除したことにより、賃貸人から違約金の請求を受けております。

（2）現在受けている違約金の請求に関して、当社グループは適切に対処してまいります。

なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
広告宣伝費	225,869千円	173,866千円
給与手当	340,103	415,049
役員報酬	96,001	104,038
賞与引当金繰入額	28,320	34,034

2 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産及び経緯

日本ロングライフ株式会社の運営する有料老人ホーム等2施設について、今後の事業環境等を踏まえ、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、87,132千円の減損損失を計上いたしました。また、ロングライフメディカル株式会社の運営する調剤薬局1店舗について、事業運営の見直しにより店舗運営を終了することとなり、7,053千円の減損損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物95,756千円、工具、器具及び備品2,690千円、長期前払費用114千円及び資産除去債務の戻入4,375千円であります。

(2) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難であるものについては零円としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	2,278,239千円	1,536,232千円
預入期間が3か月を超える定期預金	235,030	235,046
制限付預金	-	7,200
現金及び現金同等物	2,043,209	1,293,985

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月8日 取締役会	普通株式	81,878	8.0	2017年10月31日	2018年1月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月26日 取締役会	普通株式	81,878	8.0	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,228,290	2,828,839	845,223	25,116	97,676	6,025,146	353,942	6,379,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,370	34,199	303,638	825	340,035	9,151	349,186
計	2,228,290	2,830,210	879,423	328,755	98,502	6,365,181	363,093	6,728,275
セグメント利益又は損 失()	39,716	11,820	5,673	15,052	95,701	23,438	15,182	38,621

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,438
「その他」の区分の損失()	15,182
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	6,872
その他(注2)	5,510
四半期連結損益計算書の経常損失()	39,911

(注)1.全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2.その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,299,417	2,772,007	758,550	25,101	265,840	6,120,917	482,553	6,603,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,800	2,060	55,577	308,364	634	369,436	7,817	377,254
計	2,302,217	2,774,068	814,127	333,466	266,474	6,490,354	490,371	6,980,726
セグメント利益又は損 失（ ）	112,643	16,292	4,606	4,316	17,278	70,150	8,963	61,186

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	70,150
「その他」の区分の利益	8,963
未実現利益の調整額	71
全社損益（注1）	109,674
その他（注2）	251
四半期連結損益計算書の経常利益	48,810

（注）1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年5月1日付のエルケア株式会社からロングライフファーマシー株式会社（現ロングライフメディカル株式会社）への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、従来まで「在宅介護事業」の区分としていた医療関連事業を「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年11月 1 日 至 2018年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	7.43円	11.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	76,069	114,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	76,069	114,620
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,234,795	10,234,795

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年 5 月15日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の執行役員及び従業員 (以下「割当対象者」という。) に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1 . 処分の目的及び理由

当社は、2019年 3 月15日開催の取締役会において、当社の割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、より一層グループとしての価値共有を目指すことを目的として、割当対象者に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

2 . 自己株式の処分の概要

処分期日	2019年 5 月15日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 144,200株
処分価額	1 株につき 339円
処分価額の総額	48,883,800円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の従業員 13名 2,600株 当社子会社の執行役員 6 名 1,200株 当社子会社の従業員 702名 140,400株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月12日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。